

3. (公財)日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 2012年度 事業活動(進捗状況) 報告

大谷 正身*

(*公益財団法人 日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団 事務局)

はじめに

2012年度は4月実施の診療報酬改訂により、ホスピス・緩和ケア分野では環境改善が行われ、ホスピス・緩和ケアを有する施設は250施設を超え、財団が発足した2000年度に比べ、大きく様変わりした年となった。しかし一方で、東日本大震災の影響を含めた社会・経済環境の不安定などにより、当財団の財政面においては収入が大きく減少し、緊縮財政での事業活動を強いられる年となった。このため、本年度は“選択と集中”を念頭に置き、オリジナリティのある事業立案を中心に財団の事業を絞込み、事業立案を行った。

具体的には、昨年度より人材育成の新しい試みとして取り上げた“Whole Person Care”を財団の教育プログラムの中核とすべく、第1回 Whole Person Care ワークショップを開催し、この分野ではバイブル的存在である Springer 社『Whole Person Care』(2011 発行)の日本語訳出版を企画した。

また、継続して実施している大型調査研究の「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究」は昨年度に第2次調査が完了し、現在、報告書の刊行を準備している。さらに引き続き第3次調査を企画することとなった。

『ホスピス・緩和ケア白書』は2013年度版で10年目の節目を迎え、これを機に編集方針を新たにして「特集編」と「統計・解説編」で構成することとなった。

その他の計画された各事業も、ほぼ計画通りに進められて、ご協力いただいている皆様方に深く感謝したい。なお、本稿を執筆している時点

(2012年12月)で未実施の事業がいくつかあり、本報告は中間的な進捗状況報告であることをご理解いただきたく思う。最終的な事業報告は、年度終了後に「2012年度(第13期)事業報告書」を作成し、配布する。

事業活動

1. ホスピス・緩和ケアに関する調査研究事業 (公募)

2013年度の調査・研究として公募申請された11件について、事業委員会において審査した結果、次の3件が採択された。なお、研究成果は「調査研究報告書」として刊行される予定である。

- ①わが国のホスピス・緩和ケア病棟における遺族ケアの現状と課題—2002年度全国調査との比較
- ② Bereavement Risk Assessment Tool (BRAT) の実践的効果の調査
- ③緩和ケア病棟における宗教家の活動の現状についての質的研究

2. 遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する調査研究事業(第3次調査・初年度)

同名の調査研究事業の第1回目(J-HOPE 1)は2006~2008年度、第2回目(J-HOPE 2)は2009~2011年度に実施された。これらの成果は世界的に最大規模の遺族調査であり、意義の高い研究として国際的にも評価されている。

本研究は定期的に緩和ケア病棟のケアの質の評価を行い、それを各施設にフィードバックすることにより質の改善を促す観点から、今回、在宅ホスピス・緩和ケア施設を含めて第3次計画を企画

した。加えて付帯研究は公募を行い、日本の緩和ケアの課題を抽出して研究を進めるものである。調査・研究は4カ年計画で実施し、J-HOPE 3として最終的に公表する予定である。

3. 『ホスピス・緩和ケア白書 2013』（研究論文集+データブック）作成・刊行事業

『ホスピス・緩和ケア白書』は2004年より毎年発行し、2013年後版で10年目の節目を迎える。これを機に2013年版より、白書の本来の意味合いを踏まえホスピス・緩和ケアの現状や展望を時宜的に対応するため、「特集編」と「統計・解説編」で構成することとなった。2013年度版では、「在宅ホスピス緩和ケアの現状と展望」を特集として取り上げる。

4. 「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究」報告書刊行（第2次調査）

2009～2011年度にわたって実施された第2次調査結果（J-HOPE 2）をデータ、論文集として発行し、ホスピス・緩和ケアに従事されている病院、施設などへ配布予定である。

今回は、緩和ケア病棟103施設、一般病院24施設、診療所15施設へ調査票を送付し、7,797名の遺族からデータを回収した。発行は、2013年3月を予定している。

5. MSW スキルアップ研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおける医療ソーシャルワーカー（MSW）のスキルアップを図るためのセミナーで、2007年から継続して実施している。本年度は6月に山形市において「患者・家族の苦悩に寄り添うアプローチの実践」をテーマに、講演とワークショップが実施された。

実施日：2012年6月30日（土）～7月1日（日）

場所：山形県天童市

基調講演：大西秀樹先生（埼玉医科大学）

ワークショップ講師：田村里子氏、福地智巴氏

参加者：35名

6. ホスピス・緩和ケアボランティア研修セミナー開催事業

ホスピス・緩和ケアにおけるボランティアの役割を確認し、そのケアの向上を目指して、2002年以来、継続して日本病院ボランティア協会との共催で進めているプログラムである。2012年は、

北海道医療大学大学院教授の石垣靖子先生を招いて「日常というギフトをもたらす病院ボランティアの役割」と題して基調講演がなされ、また3名のボランティアの方々の活動報告もなされた。

実施日：2012年6月28日（木）

場所：薬業年金会館（大阪市）

参加者：239名

7. 「Whole Person Care ワークショップ」開催事業

財団の新しいプログラムとして「第1回 Whole Person Care ワークショップ」が開催された。本ワークショップはホスピス・緩和ケアに従事する医師、看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーやメディカルスタッフの育成を目的としたもので、従来の知識提供型ではなく、グループワークショップを通じて Whole Person Care の学びを深めるものである。今後、このワークショップは財団の中核の事業として継続・発展させていく予定である。

実施日：2012年9月22日（土）～23日（日）

場所：千里ライフサイエンスセンター

講師：恒藤暁氏（大阪大学大学院 医学系研究科教授）、安田裕子氏（スピリチュアル研究所 代表）

参加者：21名

8. グリーフケア研修セミナー開催事業

ビリーブメント（死別）とそれに伴うグリーフ（悲嘆）に対する援助は、ホスピス・緩和ケア医療の領域のみならず、東日本大震災を含めた社会的関心事となりつつある。財団として、スピリチュアルケアへの貢献の一環として、この分野での基礎研究から臨床実践までを含めた学術的交流として「グリーフ&ビリーブメント カンファレンス」の開催を定期的に行い、2013年1月に講演と事例検討を開催予定である。

実施日（予定）：2013年1月26日（土）

場所：関西学院大学 大阪梅田キャンパス（大阪市）

講演：「1. 被災者支援の取り組みから考えるグリーフケア」堤澄子氏、「2. 遺族のリスクアセスメント」廣岡佳世氏

事例検討「遺族にどう向き合えばいいのか」

岩本喜久子氏

9. Liverpool Care Pathway (日本語版) 研修セミナー開催事業

Liverpool Care Pathway (LCP) 研修セミナーは2010年度、2011年度に全国各地でセミナーを行ってきた。2012年度はTrainer's Training Seminarとして、実際にLCPを使用している施設を対象に教育セミナー、施設での使用状況などの情報交換を年2回開催する予定である

実施日(予定): ①2012年11月25日(日),

②2013年1月20日(日)

場所: ①東芝病院(東京都品川区), ②淀川キリスト教病院(大阪市淀川区)

10. 『ホスピス・緩和ケア看護職教育カリキュラム』改訂と研修会

『ホスピス・緩和ケア看護職教育カリキュラム』は2004年に当財団の支援によって作成され、一定の評価を受けて活用されてきた。施設間の格差や教育担当者の育成などいくつかの課題が明らかになっている。ELNEC-J (End-of-Life Nursing Education Consortium Japan) との整合性を図り、緩和ケア病棟・緩和ケアチーム・在宅緩和ケアなどの領域の看護の特徴を踏まえた改定を目指して、「日本ホスピス緩和ケア協会 専門緩和ケア看護職教育カリキュラム2012年版(改訂版)」を作成した。本年度は、この改訂版カリキュラムを用いて研修会を開催し、実施可能性の検討を行い、更なる改定を行う予定である。

11. ホスピス・緩和ケア フォーラム開催事業

ホスピス・緩和ケアについての正しい理解を医療者以外に広く一般の方々へも深めていただくために、財団設立以来、継続して進めているプログラムである。2011年度までに24都市で開催している。講演とパネルディスカッションを軸としたプログラムであり、本年度は石川県済生会金沢病院、石川県在宅緩和ケア支援センターの協力を得て10月に金沢で実施された。

実施日: 2012年10月21日(日)

場所: ホテル金沢

特別講演: 「弱さの勁さ」 鷺田清一氏(大谷大学)

シンポジウム「弱さを強さに/緩和ケアを考え

る」佐藤伸彦氏(ものがたり診療所・所長), 安田紀久雄氏(安田医院・院長), 内海純子氏(爽秋会岡部医院・看護部長), 池田朝子氏(ご家族代表)

参加者: 370名

12. 一般広報活動事業

年2回の『財団ニュース』の発行を主として、ホームページの充実、更新、その他必要に応じて財団のパンフレット改定・刊行などを行う。

13. 『Whole Person Care』日本語版発行事業

Springer社(独)発行の『Whole Person Care』は、緩和ケア従事者がWhole Person Careを学び、実践するうえで優れた指南書である事より、財団が翻訳して出版することを決定した。2012年度に翻訳に着手し、2014年度に発刊する予定である。

14. 『がん緩和ケアに関するマニュアル』など、事業啓発のための冊子増刷

『がん緩和ケアに関するマニュアル』は2002年に第1版を印刷・配布したが、それ以降も要望に応じて増刷し、現在は第3版が活用されている。継続的に追加配布の要望が寄せられており、それに応えるとともに、緩和ケア普及という当財団の使命に沿うものとして増刷し、また必要に応じその他の刊行物の増刷にも対応する予定である。

15. 特定研究「アジア・太平洋地域における緩和ケアリソース把握に関する国際研究」

2010年8月に開催されたAPHN (Asian Pacific Hospice Network) の研究委員会で採択された研究課題である。次の3つテーマについて研究が進められている。

①アジア・太平洋地域の緩和ケアリソースの把握, ②オピオイドの利用可能性と規制の状況, ③緩和ケア病棟に入院している患者の症状と行われている治療

2011年度に引き続き、2012年度も継続して実施中である。

16. APHN 関連事業費

当財団はシンガポールに事務所を設置するAPHN (Asia Pacific Hospice Network) の会員として、当財団設立以来その活動を支援してきた。本年度は9月にインドネシアにおいて、理事会が開催され、当財団の柏木理事長が出席した。

APHN 理事会実施日：2012年9月21日（金）
～23日（日）
場所：ジョグジャカルタ（インドネシア）

おわりに

はじめに記したように、本年度（2012年度）は、“選択と集中”をスローガンにしつつ、財団の使命を遂行するということから前述の16の事業を立案、実行する年となった。とりわけ、ホスピス・緩和ケア従事者を対象にした「Whole Person Care ワークショップ」および『Whole Person Care』日本語版発行事業は、今後の財団の教育事業の中核をなすものとして発展させたく願っている。

一方、緩和ケアの概念が一般にも広く知られるようになり、緩和ケア病棟も増加の傾向にある中、財団の直接の事業ではないが、新しくドキュメンタリー映画『いのちがいちばん輝く日』が完成したことは意義深いと考え、ホスピスの原点である「死期の近い人に対して、痛みを和らげ、その人にふさわしい人生を全うさせること」の啓発につながるものとして財団が後援することとした。

財政面で、厳しい環境ではあるが、来る2013年度も基本的には本年度の路線を継承しつつ、財団のオリジナリティを発揮できる新しい調査、研究にもチャレンジしたく考えている。